

トラスコ中山、栃木県と「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結！

機械工具卸売商社のトラスコ中山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山哲也）は、2026年3月31日に栃木県と「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結しましたことをお知らせします。

■概要

2026年3月31日（火）に、「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結しました。本協定は、栃木県内で災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、及び栃木県外の災害等について、国もしくは他の都道府県から物資の調達又はあつせんを要請され、栃木県が救援を行う場合に、栃木県からの要請に基づき、当社が保有する災害支援物資や各種資機材を迅速に提供することを目的としています。今回の締結は、当社が全国に保有する物流センターの多種多様な在庫を活用し、小売業者を通じて被災地へ速やかに必要な物資・資機材を提供できる体制を構築するものです。

■協定の概要

協定名：災害時等における資機材の調達に関する協定

内容：栃木県が災害時に必要な物資調達をトラスコ中山（株）に要請し、当社の多種多様な在庫及び物流ネットワークを活用。被災地に必要な物資・資機材を迅速に提供する体制を強化。

■トラスコ中山のBCP対応について

トラスコ中山は「人や社会のお役に立てこそ 事業であり、企業である」というところざしのもと、発電機やビニールシートをはじめとする災害時復興支援物資 21,800 アイテムを独自に設定、常時在庫し、そのうち 118 アイテムは BCP 対応強化品として通常の在庫より多い 6 カ月分以上を保有するようにしています。また、万が一供給ルートが寸断された場合でも、全国に 28 か所の物流センターを保有していることから、他拠点よりフォローできる体制を構築しています。さらに、東日本大震災後にできた物流センター「プラネット大阪」「プラネット埼玉」「プラネット南関東」の 3 か所と 2026 年に稼働予定の物流センター「プラネット愛知」「HC 東日本物流センター」、東京本社の子計 6 か所に免震装置を導入し、災害時でも供給を止めないための仕組みづくりを進めています。加えて、現在 36 の自治体（11 都道府県、25 市町村）と災害復興協定を締結・合意。2025 年 4 月 1 日には「BCP 対応推進課」を新設し、災害時復興支援物資の在庫アイテム拡大や在庫の積み増しを進め、今後さらに、自治体や大手企業様との協定締結を拡大していくことにより、災害時でもお役に立てる企業づくりを進めてまいります。

**■免震装置を導入している物流センターの一例〔5 か所で導入〕**

愛知県北名古屋市「プラネット愛知」



埼玉県幸手市「プラネット埼玉」

■栃木県内の営業拠点栃木県宇都宮市「宇都宮支店」
倉庫併設の支店で、一部の在庫を保有

「がんばれ!!日本のモノづくり」を企業メッセージとし、プロツールの供給を通じて、日本のモノづくりに貢献します。

事業拠点：国内拠点 90 か所 本社 2 か所／国内営業拠点 60 か所／国内物流拠点 28 か所（準備中 3 か所）
海外拠点 7 か所 タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、台湾、香港（現地法人 3 か所、仕入拠点 4 か所）

発行責任者 | トラスコ中山株式会社 経営企画部 部長 高田 真由美

お問い合わせ | 経営企画部 広報IR課 課長 吉見 今日子、小川 沙樹

TEL 03-3433-9840 MAIL info@trusco.co.jp URL <https://www.trusco.co.jp/>

